

FUJIFILM

2008年度 第3四半期 決算説明会

(2008年4月～12月)

富士フイルム ホールディングス株式会社
2009年1月30日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

ご承知のように、昨年の秋以降、米国大手証券の破綻をきっかけにした金融危機が深刻度を増し、世界各国の金融市場や実体経済に大きな打撃を与えています。そして、先行き不透明感に対する心理的な収縮も影響し、消費や投資、雇用、貿易などあらゆる分野の経済活動が、これまでにないスピードと激しさで悪化しています。

欧米経済をはじめ日本も本格的な景気後退に突入し、今後は世界的な景気停滞と大量失業時代の到来が現実味を帯び始め、企業の存亡が問われる極めて困難な時代が到来したという認識でおります。

当社におきましても、景気後退による主要製品の需要の減少に加え、急激な円高による売上、利益の減少はこれまでにないほど急激なものとなっております。こうした事業環境の激変に対応して、当社は、コストをはじめすべての経費の大幅削減、設備投資の抑制や減産による在庫圧縮を積極的に進めてまいりましたが、外部環境悪化のスピードは企業努力の及ぶ範囲を超えるところとなっております。年度末にかけて経営環境は更に悪化するものと見ており、2008年度の通期業績見通しを下方修正いたします。

本日は、第3四半期の業績概況についてご説明させていただいた後に、業績修正の具体的な数字をお話させていただきます。

2008年度第3四半期（9ヶ月）連結業績

FUJIFILM

第3四半期以降の急激な事業環境悪化と為替円高進行により、大幅減益

(単位:億円)

	2007年度 9ヶ月通算		2008年度 9ヶ月通算		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	21,374	100.0%	19,042	-2,332	-10.9
営業利益*	8.3%	1,780	4.3%	825	-955	-53.6
税金等調整前 当期純利益	8.7%	1,855	3.0%	563	-1,292	-69.6
当期純利益	4.9%	1,039	1.5%	295	-744	-71.6
1株当たり当期純利益		203.80円		58.64円		-145.16円
為替:米ドル		117円		103円		-14円
ユーロ		163円		151円		-12円

■ <参考> 営業利益増減要因(対07年度9ヶ月通算):

(単位:億円)

為替影響 ▲210 原材料価格上昇 ▲125 販売増減他 ▲620

* 構造改革(含S&S)費用 07年度9ヶ月 97億円、08年度9ヶ月 70億円 を含む

1

まず、2008年度9ヶ月累計の業績についてご説明いたします。

売上高につきましては、1兆9,042億円、前年同期比10.9%減となりました。

減収の主な要因としましては、為替の急激な円高があげられます。

また、カラーフィルムやデジタルカメラなどのイメージングソリューション部門の売上が引き続き減少したことに加えて、上期まで順調であったフラットパネルディスプレイ材料などのインフォメーションソリューション部門およびドキュメントソリューション部門の売上が、9月以降の世界的景気悪化に伴い大きく減少しました。

なお、減収額2,332億円に占める円高影響額は1,092億円です。

営業利益につきましては、825億円、前年同期比で53.6%減となりました。

955億円の減益となった主な要因は、販売数量・単価ダウンなどの影響が約620億円。他に為替円高影響が210億円、銀などの主要原材料価格の高騰影響125億円となりました。

特に、世界的な市場減速と為替変動など事業環境が激変した第3四半期

3ヶ月間の概況は13ページ目の資料をご覧ください。

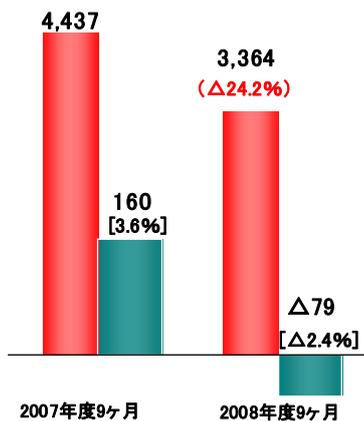
売上高は、前年同期比22.4%減の5,657億円、営業利益は、前年同期比98.2%減の13億円となりました。減収額1,636億円にしめる円高影響額は590億円であります。

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

単位：億円
□：営業利益率
(): 前年比



売上高

3,364億円(前年比 24.2%減)

- カラーフィルムの市場縮小に加え、単価下落が継続するデジタルカメラなど、主要製品全般で売上が減少。
- 為替円高影響 (△354億円)

営業利益

△79億円(前年比 赤字化)

- カラーフィルムなどの売上減少による利益減に加え、デジタルカメラの単価下落や為替円高影響も収益を圧迫。

*セグメント間取引消去後

2

イメージングソリューション部門についてご説明します。

カラーフィルムやカラーペーパー、デジタルミニラボの需要縮小、デジタルカメラの競争激化、及び、為替円高などにより、売上高は3,364億円、前年同期比24.2%減となりました。

当部門は、イメージング製品全般の販売数量減少やデジタルカメラの価格下落による利益減に加え、銀価格の上昇や為替円高などの影響を受け、79億円の営業損失となりました。

第3四半期のみの業績については、14ページをご参照ください。

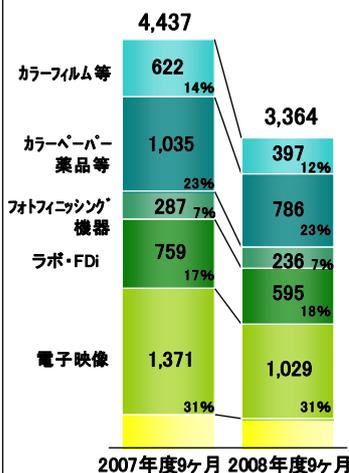
イメージング製品の販売数量減やデジタルカメラの単価下落や急激なユーロ安などが要因となり、営業利益は約20億円の赤字となりました。

事業別セグメント情報（9ヶ月）

FUJIFILM

サブセグメント売上高

単位：億円
%：売上構成比



カラーフィルム等 397億円（前年比：36%減）

- 市場縮小による売上減少が継続。

カラーペーパー・薬品等 786億円（前年比：24%減）

- フォトブックなど付加価値プリントの販売促進施策を引き続き強化。

フォトフィニッシング機器 236億円（前年比：18%減）

- インクジェットドライミニラボの販売は着実に増加。

電子映像 1,029億円（前年比：25%減）

- 9ヶ月累計でのデジタルカメラ販売台数は、ワールドワイドで670万台。景気悪化による需要低迷の影響を受けるが、販売数量は昨年度並みに推移。
- 大幅な単価下落の影響を受け、売上高は減少。

3

イメージングソリューションの各事業の状況はご覧の通りとなっています。

カラーペーパーにつきましては、主要国での拡販を進めておりますが、価格競争の激化や円高影響などにより、売上高は減少しました。引き続き、付加価値プリントの販売促進施策を強化していきます。

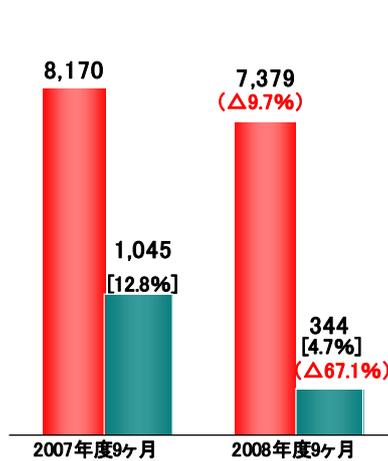
デジタルカメラは、世界的な景気減速による需要の鈍化や競争激化による価格下落の影響を受け、販売台数は昨年並みに推移したものの、売上高は減少しました。デジタルカメラについては、オペレーションは引き続き厳しいものとなっておりますが、採算改善のための取組みを着実に進めております。SCMを強化し、12月末での在庫台数は昨年度同期末より約30%低減しました。また、製造コストに徹底的にメスを入れ、大幅コストダウンを実現してまいります。販売戦略の見直しも進めており、コモディティ化が進んだ市場を絞り込み、当社製品の価値を訴求可能な市場の重点化を早急に進めていきます。今後は、新開発のCCD「Super CCD ハニカム EXR」などの独自技術を活かした製品の導入による差別化を図ってまいります。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

単位: 億円
□: 営業利益率
(): 前年比



売上高

7,379億円(前年比 9.7%減)

- 液晶関連市場の急速な悪化の影響で、上期まで好調であったフラットパネルディスプレイ材料の販売が減少したことなどにより、減収。
- 為替円高影響 (△454億円)

営業利益

344億円(前年比 67.1%減)

- 3Q以降の市況悪化に伴う主要製品の販売数量の減少に加え、為替円高の影響等により大幅減益。

*セグメント間取引消去後

インフォメーションソリューション部門は、上期まで好調であったフラットパネルディスプレイ材料の販売が、液晶関連市場の急速な悪化により販売が急減したことなどにより、売上高は7,379億円、前年同期比9.7%減となりました。

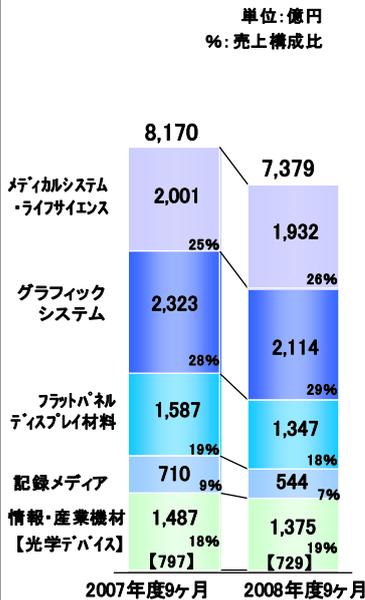
当部門の営業利益は、344億円、前年同期比67.1%減となりました。第3四半期以降の市況悪化に伴う主要製品の販売数量の減少に加え、為替円高影響により、大幅な減益となりました。

第3四半期のみ業績は15ページをご参照ください。全事業において受注が大幅に減退しており、売上高は前年同期比28.4%減の1,964億円、営業利益は128億円の赤字となりました。

事業別セグメント情報（9ヶ月）

FUJIFILM

サブセグメント売上高



メディカルシステム・ライフサイエンス

1,932億円（前年比：3%減）

- 国内での診療報酬改定影響及び内視鏡製品の競争激化や米国での機器販売低迷などにより売上が減少。販売体制の強化等、拡販施策を推進中。
- 販売が拡大する医療ITシステム事業強化の為、中国天健社、米Empiric社を子会社化。
- 直接変換型FPD搭載デジタルマンモグラフィシステム「AMULET」、フルデジタル電子内視鏡システムの最上位シリーズ「Advancia」を国内で発売。

グラフィックシステム

2,114億円（前年比：9%減）

- 景気悪化の影響により印刷需要が減少し、印刷材料全般の売上が減少。
- 生産性を向上したワイドフォーマットインクジェット「Acuity advance」を欧米で発売。

フラットパネルディスプレイ材料

1,347億円（前年比：15%減）

- パネルメーカーの大幅な生産調整の影響により、売上が3Q以降に急落。

記録メディア

544億円（前年比：23%減）

- 主力のデータメディアの最大の市場である米国経済の悪化影響などにより販売が低迷。

情報・産業機材

1,375億円（前年比：8%減）

- 光学デバイス分野で、需要拡大が続いていたカメラ付き携帯電話用レンズユニットの受注が、11月以降減少。

5

インフォメーションソリューションの各事業の状況はご覧の通りです。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、国内の診療報酬改定の影響や内視鏡製品の競争激化、米国での機器販売低迷などにより売上が減少しました。拡大する医療ネットワーク分野では、中国及び米国で医療ITシステム会社を子会社化したほか、大病院の高度な治療ニーズにこたえる電子内視鏡システムの最上位シリーズを国内で発売するなど引き続き、競争力を強化しています。

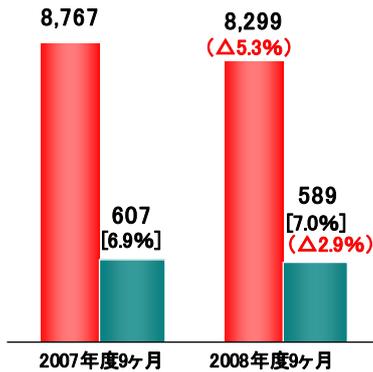
フラットパネルディスプレイ材料事業は、パネルメーカーの急激な生産調整の影響が10月以降に拡大し、この10月～12月においては、前年同期比**65%減**と売上が急落しました。第4四半期はさらに厳しい市況となる見込みであり、減産体制を強化するため、採算は悪化する見込みです。先行きにつきましては今年度下期で需要の底が見えつつあり、来年度からは実需ベースに回復し、成長軌道に戻ると予想しています。

■ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

単位:億円
[]: 営業利益率
(): 前年比



売上高

8,299億円(前年比 5.3%減)

- 急速な事業環境の悪化による欧米向け輸出の減速と米ドル、アジア・オセアニア通貨の大幅な為替変動によるマイナスインパクトにより減少
- 為替円高影響 (Δ284億円)

営業利益

589億円(前年比 2.9%減)

- 原価改善や販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上総利益の減少を補いきれず減益

*セグメント間取引消去後

ドキュメントソリューション部門は、第3四半期に入ってから事業環境悪化に伴う欧米向け輸出の減速、米ドル、アジア・オセアニア通貨の急激な為替変動による影響の拡大などにより、売上高は8,299億円、前年同期比5.3%減となりました。

当部門の営業利益は、景気減速の逆風の中、原価改善や販売費及び一般管理費の削減などを推進したことなどにより589億円、前年同期比2.9%減となりました。

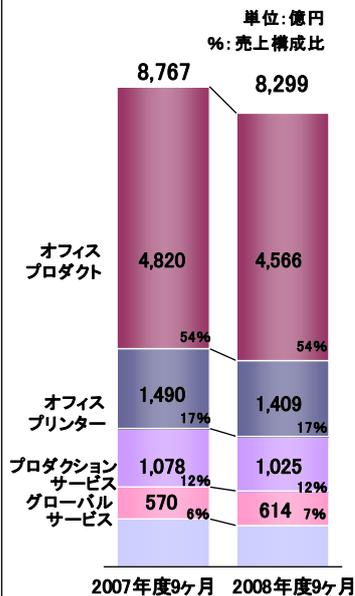
第3四半期のみ業績は16ページをご覧ください。

売上高は、前年同期比12.8%減の2,641億円、営業利益は35%減の170億円となりました。

事業別セグメント情報（9ヶ月）

FUJIFILM

サブセグメント売上高



オフィスプロダクト 4,566億円（前年比：5%減）

- 国内ではLEDプリントヘッド搭載のフルカラーデジタル複合機や低価格のカラーデジタル複合機の販売が好調に推移。
- アジア・中国地域においては、急速な景気悪化と為替変動の影響により売上が低調に推移。

オフィスプリンター 1,409億円（前年比：5%減）

- 市場全体の需要低迷により自社ブランド商品、OEM向け商品ともに減少。
- 欧米向け輸出、アジア・中国地域ともにカラー機の出荷、販売台数が大幅に増加。

プロダクションサービス 1,025億円（前年比：5%減）

- 欧米向け輸出でライトプロダクション・カラーシステムの出荷台数が大幅に増加。
- アジア・中国地域においては、急速な景気悪化と為替変動の影響により売上が低調に推移。

グローバルサービス 614億円（前年比：8%増）

- ドキュメントアウトソーシングビジネスが国内外ともに引き続き伸長。

7

ドキュメントソリューションの各事業の状況はご覧の通りです。

オフィスプロダクト事業は、国内では、市場全体の需要が減少する中、LEDプリントヘッド搭載のフルカラーデジタル複合機などカラー機の販売台数は増加しました。欧米向け輸出においては、米ゼロックス社による資源国・新興国での販売が好調であったことなどから、販売台数は増加した一方、低価格品の構成比が上昇したことにより、売上高は減少しました。

この10～12月では、国内での消耗品の売上が鈍化したとともに、アジア・中国地域においても機器販売台数が減少するなど、景気後退の影響が顕在化しております。

オフィスプリンター事業は、国内では市場全体の需要が減少し、販売台数が減少しました。海外向けでは、販売・輸出ともにカラー機の出荷が、伸長しました。

プロダクションサービス事業は、国内では出荷台数が大幅に増加する一方、アジア・中国地域では低調に推移しました。

業績の見通し

次に、通期業績見通しについてご説明致します。

2008年度 通期業績予想修正

FUJIFILM

急激な事業環境の悪化を織り込み、通期業績予想を下方修正

(単位:億円)

	2008年度 修正予想		2008年度 10/30予想		対前回予想		2007年度 実績	
					金額	%		
売上高	100.0%	24,300	100.0%	28,500	-4,200	-14.7	100.0%	28,468
営業利益	1.2%	300	5.6%	1,600	-1,300	-81.3	7.3%	2,073
税金等調整前 当期純利益	0.0%	10	5.7%	1,630	-1,620	-99.4	7.0%	1,993
当期純利益	0.4%	100	2.8%	800	-700	-87.5	3.7%	1,044
1株当たり 当期純利益		20.47円		158.61円		-138.14円		205.43円
為替 :米ドル		100円		101円		-1円		115円
:ユーロ		142円		147円		-5円		162円

* 為替感応度(年間/対営業利益) US\$ 12億円 ユーロ 7億円

9

先行きを見通すのは非常に厳しい状況ではありますが、世界的な需要減少と円高傾向は当面継続すると見ており、そうした状況を織り込み、連結売上見込みを2兆4,300億円に、連結営業利益見込みを300億円、純利益を100億円と予想を大幅に修正しました。

セグメント別の業績予想及び為替前提につきまして、12ページをあわせてご覧下さい。

第4四半期に約500億円の大幅な営業赤字を計上する予想となっております。これは主に、イメージング事業での売上減、構造改革費用計上による利益減、フラットパネルディスプレイ材料事業、光学デバイス事業でのさらなる減産による採算の悪化。そしてドキュメント事業の機器・消耗品販売減と構造改革費用の計上など 最新情報に基づくリスク要因をすべて織り込んだことによるものです。

- 新たな成長に向けグループを挙げ構造改革を断行
 - グループ全体を対象に徹底的かつスピーディにスリム化を展開
 - 厳しい環境を生き抜き、環境好転時の上昇モメンタムに乗れる体制を確立

ご説明しました通り、今期の業績見通しは非常に厳しい状況でございますが、こうした環境を生き抜き成長を勝ち取るため、新たな構造改革の実施を決めました。

2005・2006年にイメージング事業を中心に構造改革を実施してまいりましたが、今回はこれまでの枠を超え、グループ全体を対象に、聖域なく、開発・生産・販売など全ての経営活動にわたって徹底的な効率化とコスト削減を進め、一段と強靱な会社をつくりあげてまいります。

未曾有の環境悪化を生き抜くためには、今回の構造改革は一気呵成にやり遂げる必要があると考えています。費用は大きく膨らむ予定ですが、市況回復局面において富士フイルムが早期に成長軌道に乗っていくために必要なあらゆる施策を盛り込み、多大な効果を得られる内容とするつもりです。

構造改革プランの内容は現在検討中であり、具体策が確定した時に、その詳細についてご説明させていただきます。

■ 主要事業の来期見通し

- FPD材料/カメラ付き携帯電話レンズ
 - ✓ 2008年度下期を底に、2009年度から徐々に回復へ
- デジタルカメラ
 - ✓ 在庫削減、製造コストダウンにより2009年度に大幅損益改善を見込む
- ドキュメント事業
 - ✓ 先進国需要回復時期は不透明も、新興国需要取り込み、国内業務革新プログラム推進で利益確保

今年度業績悪化インパクトが大きかった事業について、ご覧の通り来年度を見通しております。

FPD材料やカメラ付き携帯レンズについては、今年度下期を底に、徐々に回復に向かうと見えています。さらに、デジカメ事業では、先ほどご説明した通り在庫削減を進めているほか、製造コストの削減により大幅な損益改善を見込んでいます。また、ドキュメント事業では、先進国での需要回復には少し時間がかかるものの、新興国での需要取り込みによって成長を狙います。

これらオペレーション面での回復に加え、構造改革の効果の早期刈り取りにより、再び成長軌道に乗ることを目指してまいります。

以上、決算概況及び今年度の業績予想についてご説明いたしました。

2008年度 通期業績予想修正(セグメント別)

(単位: 億円)

	08年度通期 (修正予想)		08年度通期 (10/30公表)		08年度9ヶ月 (実績)		08年度4Q (修正予想)		07年度通期 (実績)	
イメージング 売上		4,100		4,600	3,364		736		5,471	
営業利益	-7.3%	-300	-7.8%	-360	-2.4%	-79	-30.0%	-221	-0.4%	-24
インフォメーション 売上		9,400		11,800	7,379		2,021		11,081	
営業利益	1.1%	100	8.9%	1,050	4.7%	344	-12.1%	-244	11.5%	1,274
ドキュメント 売上		10,800		12,100	8,299		2,501		11,916	
営業利益	5.1%	550	7.9%	950	7.0%	589	-1.6%	-39	7.2%	867
<上記営業利益に含まれる 構造改革費用の合計>		-250		-400	-70		-180		-330	
セグメント間取引消去等		-50		-40	-29		-21		-44	
合計 売上		24,300		28,500	19,042		5,258		28,468	
営業利益	1.2%	300	5.6%	1,600	4.3%	825	-10.0%	-525	7.3%	2,073
為替 米ドル		100円		101円	103円		90円		115円	
ユーロ		142円		147円	151円		115円		162円	

<当スライドは配付資料です>

■ 2008年度第3四半期 連結業績

(単位:億円)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期		増減	
					金額	%
売上高	100.0%	7,293	100.0%	5,657	-1,636	-22.4
営業利益*	9.5%	693	0.2%	13	-680	-98.2
税金等調整前 四半期純利益	9.7%	707	-4.5%	-254	-961	-
四半期純利益	5.4%	392	-2.8%	-159	-551	-
1株当たり 四半期純利益		77.39円		-31.99円		-109.38円
為替:米ドル		113円		97円		-16円
ユーロ		164円		128円		-36円

■ <参考> 営業利益増減要因(対07年度3Q):

(単位:億円)

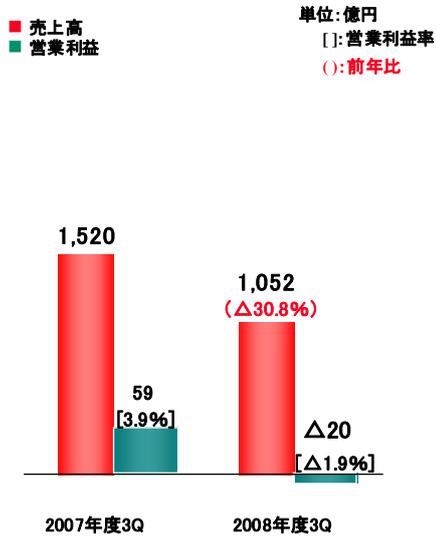
為替影響 ▲101 原材料価格上昇 ▲10 販売増減他 ▲570

* 構造改革(含S&S)費用 07年度3Q 54億円、08年度3Q 29億円 を含む

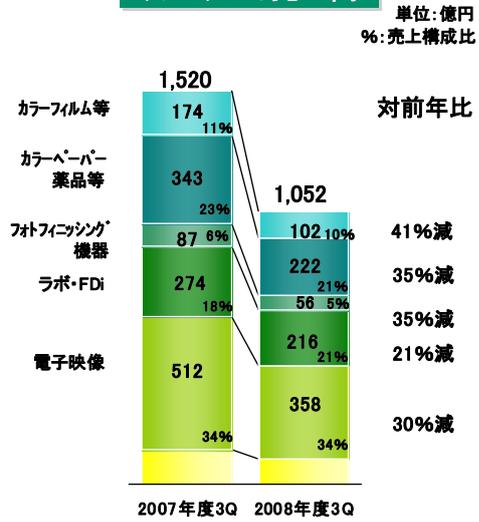
<当スライドは配付資料です>

■ イメージング ソリューション 第3四半期

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高

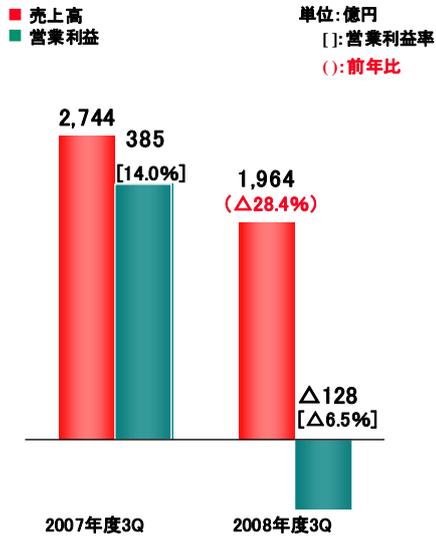


*セグメント間取引消去後

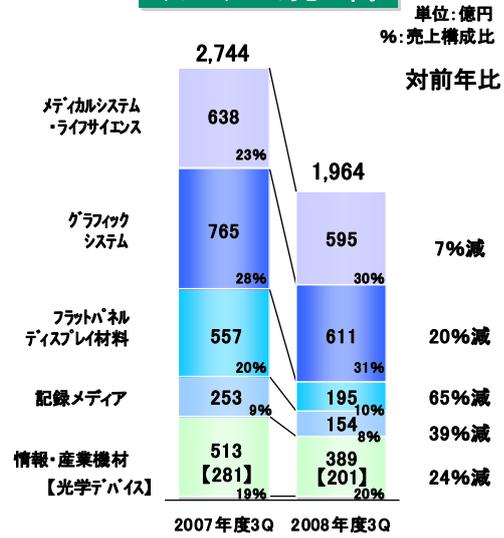
<当スライドは配付資料です>

■ インフォメーション ソリューション 第3四半期

売上高*・営業利益



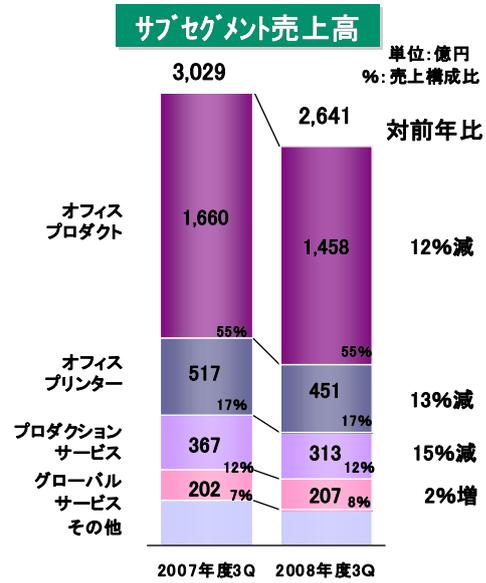
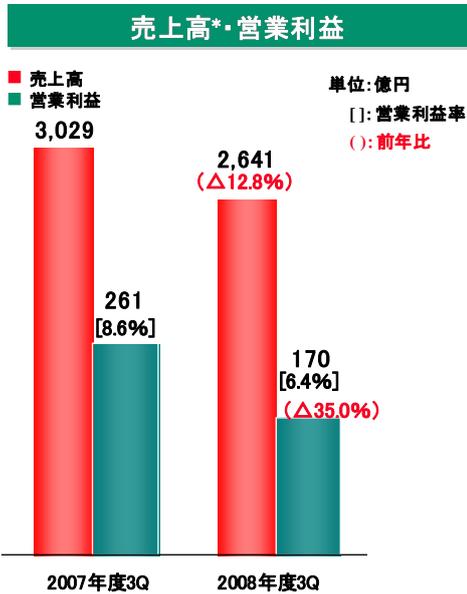
サブセグメント売上高



*セグメント間取引消去後

<当スライドは配付資料です>

■ドキュメントソリューション 第3四半期



*セグメント間取引消去後

<当スライドは配付資料です>

- 2008年11月～12月にかけて更なる自己株式取得

合計	2007年度	2008年度
取得株式数(千株)	6,700	15,780
買付価額(億円)	341	350

2008年度第3Q末
自己株保有比率

5.1%

- 自己株取得と配当を合わせた株主還元額は約520億円の見込み

配当額

2Q(実績) 17.50円

年間(予定) 35円

2008年度
株主還元額

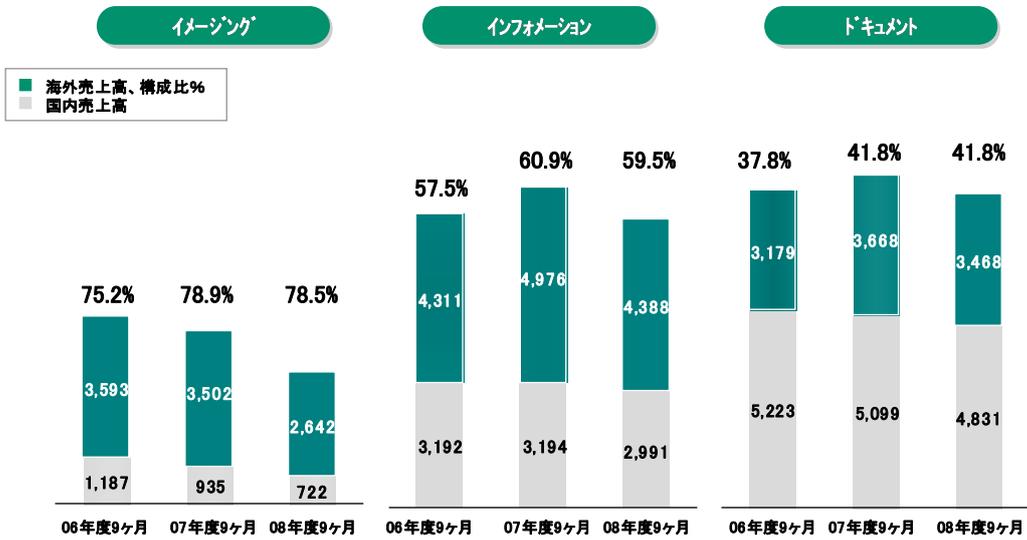
(配当額+自己株式取得額)

約520億円
(見通し)

<当スライドは配付資料です>

■ 海外売上高

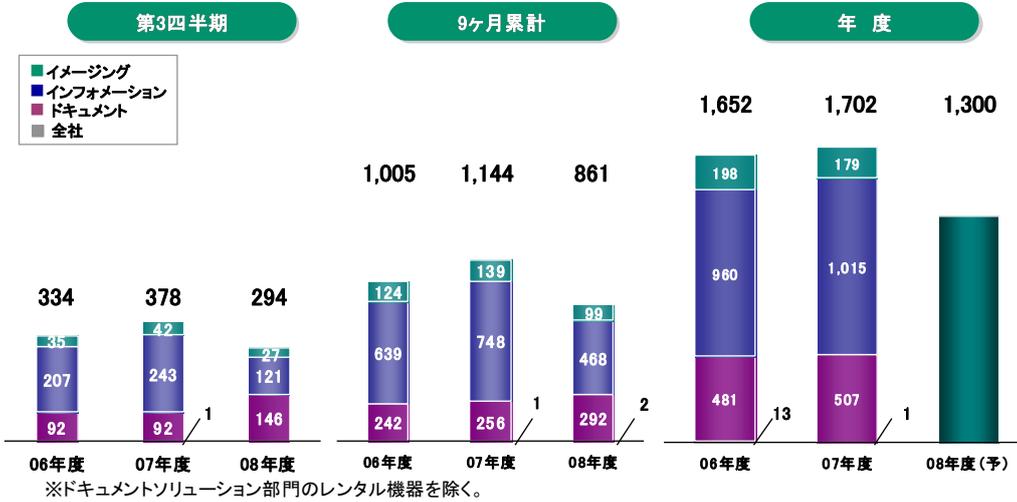
(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

■ 有形固定資産の設備投資額※

(単位:億円)



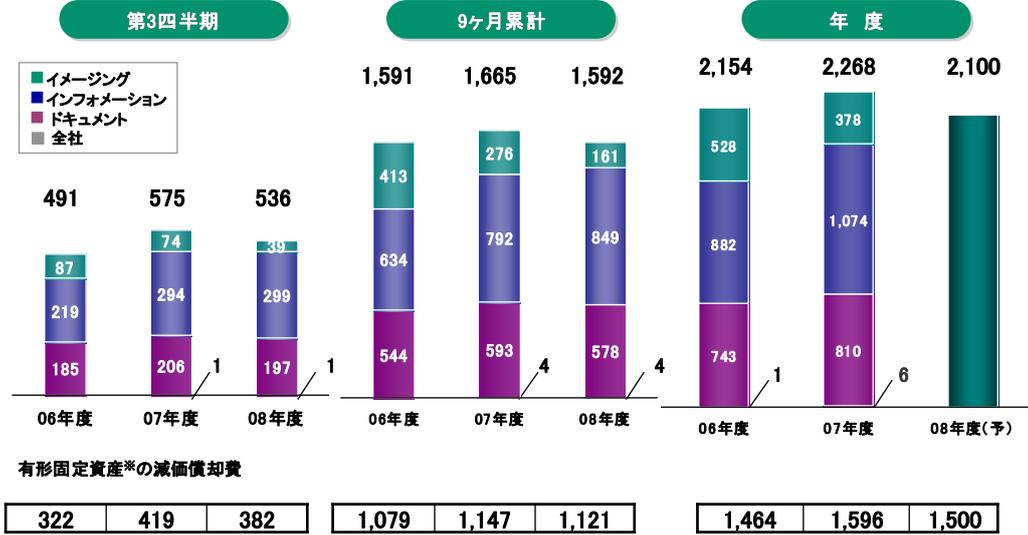
<当スライドは配付資料です>

参考データ

FUJIFILM

■ 減価償却費

(単位:億円)

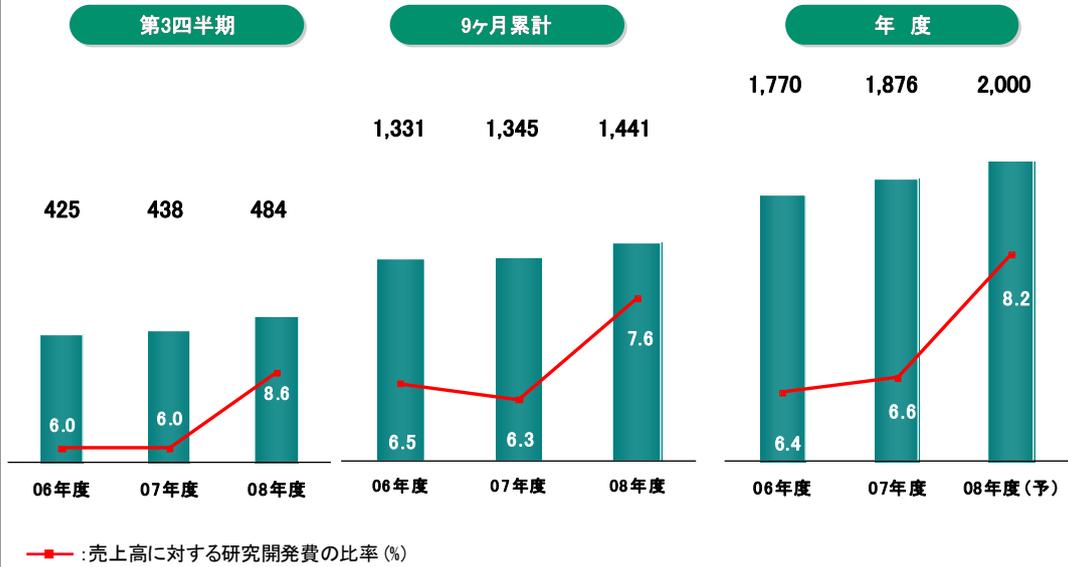


※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費

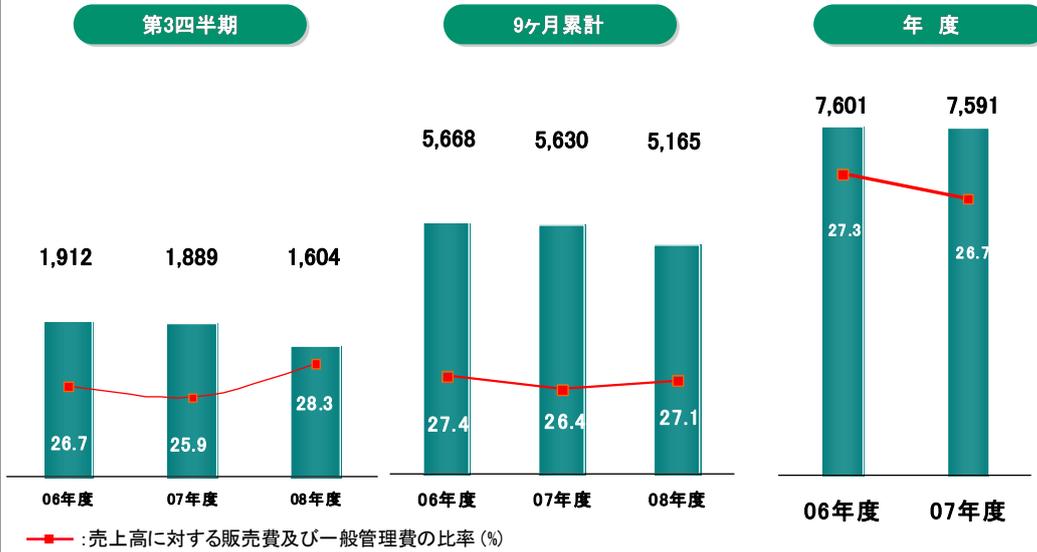
(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

■ 販売費及び一般管理費

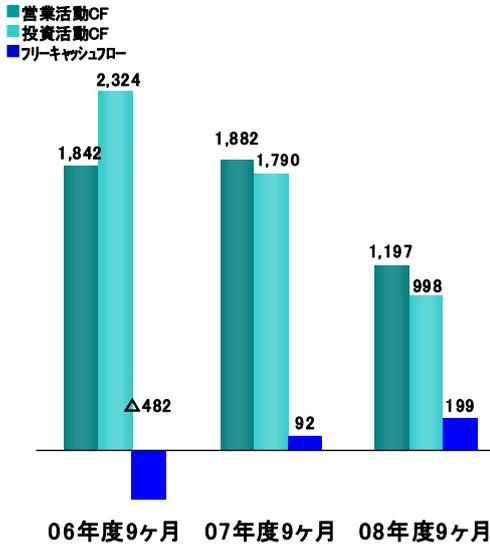
(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

■ フリーキャッシュフロー

(単位:億円)



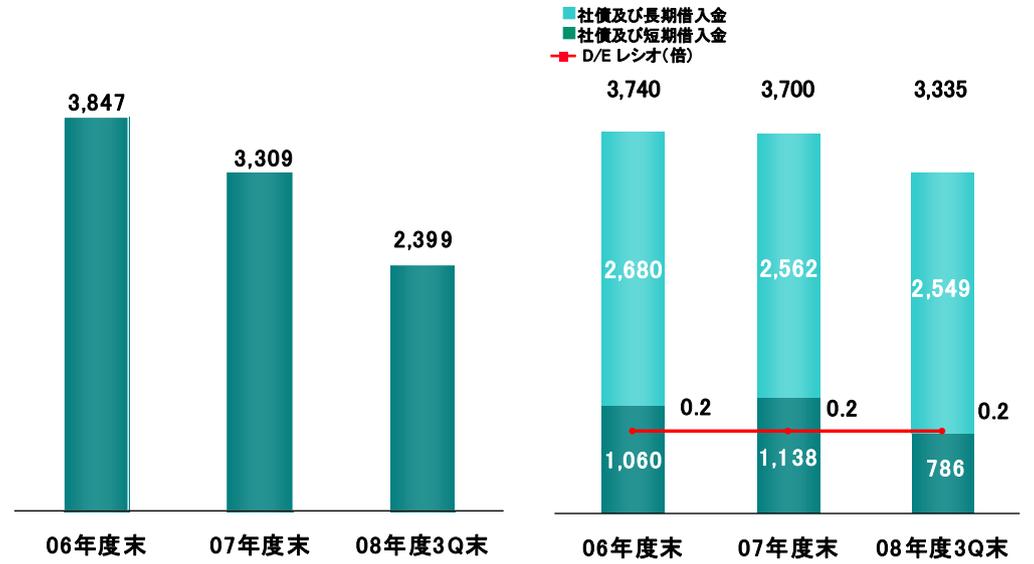
キャッシュフロー		07年度9ヶ月	08年度9ヶ月
四半期純利益		1,039	294
減価償却費		1,665	1,592
運転資本増減額		-486	-68
未払法人税等他負債の増減		-430	-776
その他		94	155
営業活動によるCF		1,882	1,197
設備投資		-1,149	-1,118
事業買収		-	-41
有価証券・投資有価証券等の売却・購入		1	312
その他		-642	-151
投資活動によるCF		-1,790	-998
フリーキャッシュフロー		92	199

<当スライドは配付資料です>

■ 現金及び現金同等物

■ 有利子負債

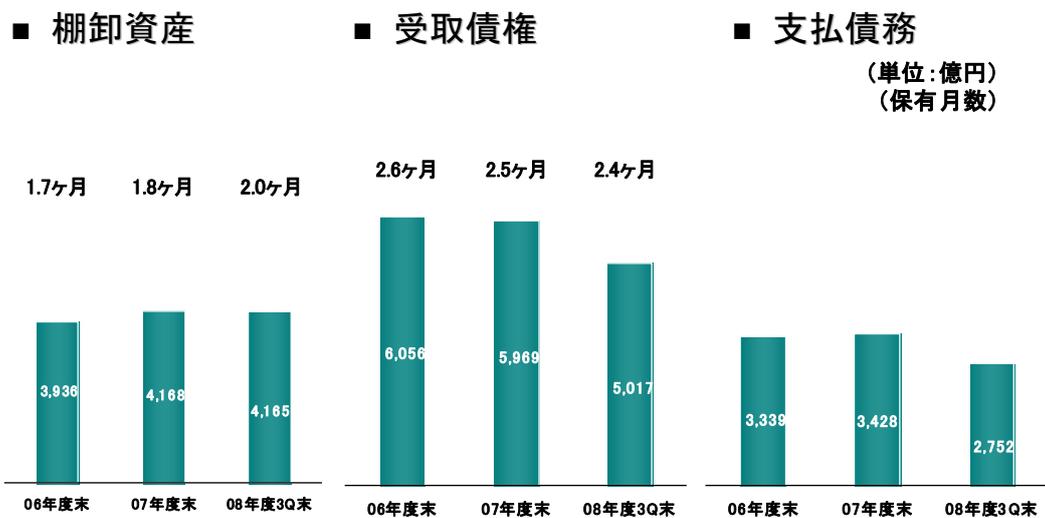
(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

参考データ

FUJIFILM



<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3262 細粒	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						経口*
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射***
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224 (R7277)	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口
T-2307	抗真菌剤	日本						注射

* 錠剤は「オゼックス錠」として発売

** 経口剤は「ジェニナック錠」として発売

***発売中の「パシル点滴静注液」の用量追加

※前回(2008年10月30日)公表時からの変更点: なし。なお、T-705の一般名(INN)はファビピラビルに決定

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員

(単位:円)

● 為替

	2008年度						2007年度					
	9ヶ月				予想		9ヶ月					
	1Q	2Q	3Q		4Q 予想		1Q	2Q	3Q		4Q	
米ドル	104	108	97	103	90	100	121	118	113	117	106	115
ユーロ	163	162	128	151	115	142	162	162	164	163	159	162

* 為替感応度(年間/対営業利益) US\$ 12億円 ユーロ 7億円

● 人員

	2008.12末	2008.9末	2008.6末	2008.3末	2007.12末
連結	78,203	78,228	78,765	78,321	79,279

<当スライドは配付資料です>

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>